

日立キャピタル株主通信



第50期 業績のご報告

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

日立キャピタル

株主の皆様へ



執行役社長
高野 和夫

お客様に信頼される“事業パートナー”を目指します。

3期連続の増収、経常利益は4期連続の増益となりました

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

第50期(当期)の連結業績をご報告いたします。営業収益は、1,159億92百万円となり、前年比で2.9%増加しました。契約形態別で申しますと、自動車ローンが縮小したことにより信用保証取引が減収となりましたが、リース取引が収益に寄与するとともに、アウトソーシング事業の成長により割賦その他の取引が好調であったため、全体では増収となりました。経常利益は、市場金利上昇により金融費用が増加しましたが、保有有価証券の売却などによる営業外収益を計上したことにより263億47百万円となり、前年比0.8%増加しました。当期純利益は同5.2%増の149億54百万円となりました。

お客様起点の事業パートナーへ向けて、改革にまい進します

当社を取り巻く事業環境を概観しますと、金融政策の変更、業法・会計基準の見直し、信販・リース業界の再編など大きな動きが次々と起こり、まさに激動の時代を迎えたと認識しています。当社は、こうした環境変化に対応するための改革の手を緩めず、お客様の事業をお手伝いする“事業パートナー”への道を進む考えです。

これまで証券会社や保険会社、信託会社を設立するなど、機能面で充実を図り、金融商品をほぼ全面的に揃え、資産の流動化から管理まであらゆる顧客ニーズに沿ったサービスを提供する基盤が整いつつあります。今後、当社の持つ様々な機能を組み合わせて、お客様の事業を総合的にサポートしてまいります。

「ローコスト・オペレーション」「お客様起点の直接営業」を推進します

現在の当社事業は、2つの柱から成り立っています。1つは販売店様経由の間接営業ビジネスで、機器の販売店様と提携し、お客様にリースやクレジットのサービスを提供しています。もう1つは、お客様と直接、ローン・リース取引をする直接営業ビジネスです。いずれも、利

ざやを収益源とするサービスが主体となっています。今後はこれらの事業に加え、汗をかき、知恵を絞って付加価値を高めたサービスを提供することで手数料を得るビジネスを拡大したいと考えています。個人、法人、事業分野の違いにかかわらず、幅広いお客様から“事業パートナー”として認められる存在になることで、これまでとは異なる事業の展開ができると考えています。

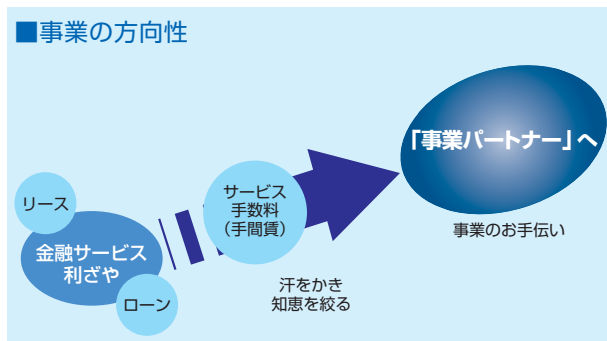
その施策の一つが、ローコスト・オペレーションの推進です。販売店であるお取引先やお客様と当社の間で行っている事務手続きをWeb経由で簡素化するなど、シームレスに結ぶ仕組みづくりを進め、双方の事務コストを削減できるWIN-WINの関係を拡大してまいります。また専門性の高いスタッフの育成に努め、お客様にフルサービスのラインアップで応える体制の充実を図っていきます。併せて、お客様起点で業務を考える企業体質への改革を推進します。これらの取り組みを通じて、今まで以上に直接営業の比率を高めて、“事業パートナー”として必要な役割を一つずつ担っていく所存です。

成長分野・成長領域での事業展開をさらに強化してまいります

成長分野・成長領域の具体的ターゲットとして、公共分野、理化学機器・半導体製造装置、レンタル、金融サービス事業、保険、中古ビジネス、資産管理サービス、海外マーケットが挙げられます。

既に全国約1,800の自治体のほぼ全てとの取引実績がある公共分野や、メーカー系ファイナンス会社としてのご提案を評価していただいている理化学機器、半導体製造装置のオペレーティングリース等に加え、循環型ビジネスとして、購入から販売、廃棄処理や再利用まで関わるサービス

の提供を目指し、モノにこだわる当社のノウハウを活用した中古ビジネス、レンタル、資産管理サービスなどにも注力し、当社の次代を担う事業を充実させてまいります。



50周年を機に気持ちも新たに、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります

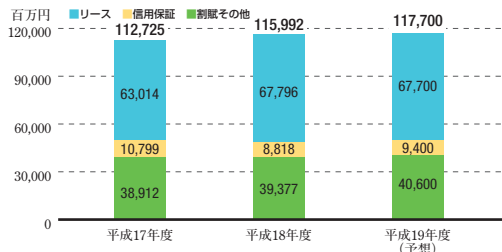
株主の皆様への配当に関しては、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としており、第50期につきましては期末配当を1株当たり18円といたしました。これにより年間配当は前年比1円増額の36円となりました。

当社は今年9月、創立50周年を迎えます。事業を連続と継続してこられたのは、株主・投資家の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーの皆様のご支援の賜物であると感謝しております。この謝意を表して株主の皆様には中間期末に4円の記念配当を普通配当に加えて実施する予定です。

私たちは50周年を機に気持ちも新たに持続的な成長に向け「モノ」にこだわり、地域密着を心掛け、お客様のためのビジネスを追及してさらに前進してまいります。今後とも、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

当期の概況（連結）

営業収益（契約形態別）

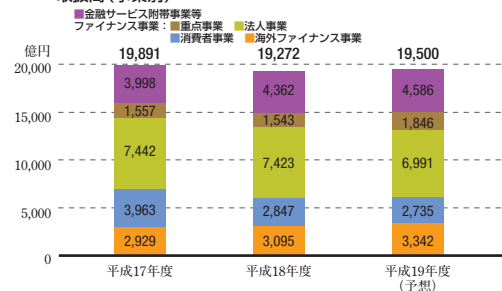


経営成績

当期における営業収益は、リースや割賦その他で信用保証の減収をカバーし、前年比2.9%増の1,159億92百万円となりました。

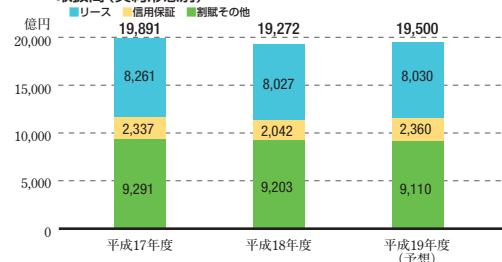
市場金利の上昇により金融費用が増加した結果、営業利益は前年比4.7%減の249億63百万円となりました。保有有価証券の売却などが寄与し、経常利益は前年比0.8%増の263億47百万円となりました。当期純利益は経常利益の増加などにより、前年比5.2%増の149億54百万円となりました。

取扱高（事業別）



重点事業：農業事業、医療・介護事業
 法人事業：情報機器関連、産業機械、建設機械、自動車、その他
 消費者事業：自動車、家電・リフォーム、住宅、その他
 金融サービス附帯事業等：カード事業、損害保険事業、証券化事業、アウトソーシング事業、消去又は全社

取扱高（契約形態別）



事業別状況

●ファイナンス事業

ファイナンス事業において、金利上昇局面の金融環境に応じて長期住宅ローンの商品構成を見直したことなどにより、取扱高は前年比6.2%減の1兆4,910億52百万円となりました。また、リース収益の改善などにより、営業収益は前年比5.9%増の1,076億31百万円となりましたが、金融費用の増加などにより営業利益は同2.6%減の242億89百万円となりました。

●金融サービス附帯事業

カード事業においては、法人カードや決済サービスに注力してまいりました。またアウトソーシング事業においては、取引先の増加などによる業容の拡大に努めました。その結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は、前年比8.6%増の4,447億67百万円となりましたが、アウトソーシング事業における会社分割による営業部門の一部譲渡の影響もあり、営業収益は前年比21.7%減の150億61百万円、営業利益は同30.6%減の23億21百万円となりました。

1株当たり当期純利益およびROE、ROA

1株当たり当期純利益は前年比5.6%増の127.93円となりました。また、ROEは6.3%、ROAは0.60%となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年比0.1%増の9.6%となりました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前年末に比し29億53百万円減の820億29百万円となりました。

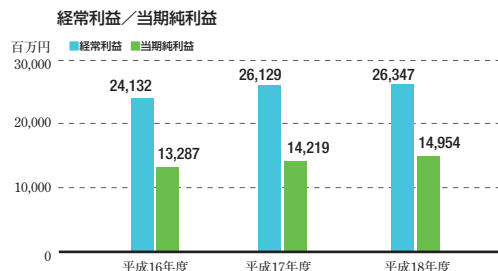
営業活動により増加した資金は954億12百万円となりました。主な内訳は、減価償却費5,534億23百万円、資産の流動化による入金1兆2,319億92百万円、資産の流動化に係わる決済1兆2,100億71百万円および貸与資産の取得による支出6,126億98百万円によるものです。

投資活動により減少した資金は55億16百万円となりました。これは主として、情報システムの購入によるものです。

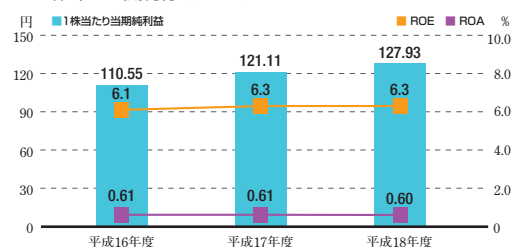
財務活動により減少した資金は930億92百万円となりました。これは主として、普通社債の償還やコマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは898億95百万円のプラスとなりました。

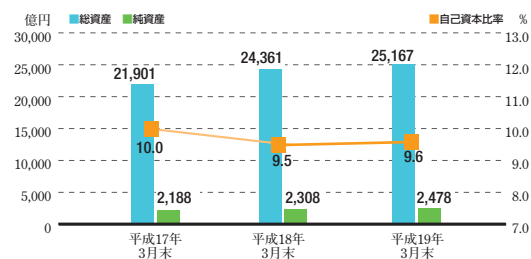
※純資産の算定にあたり、平成19年3月末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。



1株当たり当期純利益／ROE／ROA



総資産／純資産／自己資本比率



連結業績

■ 要約連結貸借対照表

科 目	第50期 (平成19年3月31日)		第49期 (平成18年3月31日)	
資産の部				
流動資産	785,990	744,185		
現金及び預金	23,981	37,753		
受取手形及び売掛金	629,290	586,298		
関係会社預け金	58,048	47,229		
有価証券	2,392	792		
繰延税金資産	6,348	7,317		
その他	76,486	74,857		
貸倒引当金	△ 10,556	△ 10,061		
固定資産	1,730,731	1,691,946		
有形固定資産	1,402,244	1,350,065		
貸与資産	1,395,224	1,343,781		
建物及び構築物	1,578	1,517		
機械装置及び車両運搬具	1,916	1,323		
器具備品	2,049	2,032		
土地	1,476	1,410		
無形固定資産	275,471	287,522		
貸与資産	269,133	280,715		
その他	6,338	6,806		
投資その他の資産	53,015	54,359		
投資有価証券	19,352	24,567		
繰延税金資産	2,174	1,763		
その他	31,501	28,037		
貸倒引当金	△ 13	△ 9		
資産合計	2,516,721	2,436,132		

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第50期 (平成19年3月31日)		第49期 (平成18年3月31日)	
負債の部				
流動負債	1,066,988	1,059,071		
支払手形及び買掛金	322,893	278,563		
短期借入金	97,700	110,575		
コマーシャル・ペーパー	166,724	224,376		
1年以内償還予定の社債	83,820	76,221		
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	—	306,709		
1年以内返済予定の長期流動化支払債務	331,489	—		
未払法人税等	5,001	5,922		
繰延税金負債	930	1,006		
ローン保証引当金	3,300	3,685		
その他	55,128	52,012		
固定負債	1,201,835	1,140,073		
社債	299,074	324,928		
長期借入金	245,425	200,341		
長期債権譲渡債務	—	575,373		
長期流動化支払債務	618,687	—		
繰延税金負債	3,115	2,919		
退職給付引当金	5,000	5,103		
役員退職慰労引当金	1,223	1,042		
保険契約準備金	9,957	9,654		
その他	19,351	20,710		
負債合計	2,268,824	2,199,144		
少数株主持分				
少数株主持分	—	6,173		
資本の部				
(うち、資本金)	—	(9,983)		
資本合計	—	230,814		
負債、少数株主持分及び資本合計	—	2,436,132		
純資産の部				
株主資本	234,382	—		
(うち、資本金)	(9,983)	—		
評価・換算差額等	6,590	—		
少数株主持分	6,924	—		
純資産合計	247,897	—		
負債純資産合計	2,516,721	—		

※純資産合計の内訳につきましては、変動計算書をご確認下さい。

■ 要約連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第50期	第49期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業収益	115,992	112,725
事業収益	114,811	112,272
金融収益	1,181	453
営業費用	91,029	86,536
販売費及び一般管理費	63,849	63,774
金融費用	27,179	22,762
営業利益	24,963	26,189
営業外収益	1,521	227
営業外費用	137	287
経常利益	26,347	26,129
税金等調整前当期純利益	26,347	26,129
法人税、住民税及び事業税	8,242	7,807
法人税等調整額	2,416	3,449
少数株主利益	733	652
当期純利益	14,954	14,219

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

項目	第50期	第49期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,412	68,948
税金等調整前当期純利益	26,347	26,129
減価償却費	553,423	540,888
資産の流動化による入金	1,231,992	1,232,315
資産の流動化に係わる決済	△ 1,210,071	△ 1,076,891
貸与資産の取得による支出	△ 612,698	△ 645,821
その他	106,419	△ 7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,516	△ 4,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,092	△ 54,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	198
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 2,953	9,908
現金及び現金同等物の期首残高	84,982	75,074
現金及び現金同等物の期末残高	82,029	84,982

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第50期 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,983	45,972	181,954	△ 14,323	223,586	6,856	—	370	7,227	6,173	236,987
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 4,208		△ 4,208						△ 4,208
取締役賞与金			△ 42		△ 42						△ 42
当期純利益			14,954		14,954						14,954
連結子会社の清算			△ 40		△ 40						△ 40
持分法適用会社の減少			136		136						136
自己株式の取得				△ 4	△ 4						△ 4
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 2,478	423	1,417	△ 636	750	113
連結会計年度中の 変動額合計	—	0	10,799	△ 4	10,795	△ 2,478	423	1,417	△ 636	750	10,909
平成19年3月31日残高	9,983	45,972	192,754	△ 14,327	234,382	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897

個別業績

■ 要約個別貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第50期	第49期
	(平成19年3月31日)	(平成18年3月31日)
資産の部		
流動資産	487,801	436,558
固定資産	1,550,920	1,529,894
有形固定資産	1,210,389	1,179,734
無形固定資産	269,902	282,020
投資その他の資産	70,627	68,139
資産合計	2,038,721	1,966,452
負債の部		
流動負債	889,123	837,298
固定負債	938,426	922,294
負債合計	1,827,549	1,759,593
資本の部		
(うち、資本金)	—	(9,983)
資本合計	—	206,859
負債及び資本合計	—	1,966,452
純資産の部		
株主資本	206,794	—
(うち、資本金)	(9,983)	—
評価・換算差額等	4,377	—
純資産合計	211,172	—
負債純資産合計	2,038,721	—

※純資産合計の内訳につきましては、変動計算書をご確認下さい。

■ 要約個別損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第50期	第49期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業収益	69,503	62,119
営業費用	51,015	43,416
営業利益	18,488	18,703
営業外収益	963	185
営業外費用	107	15
経常利益	19,344	18,873
特別損失	706	680
税引前当期純利益	18,638	18,193
当期純利益	10,997	10,778
前期繰越利益	—	3,568
中間配当額	—	1,987
当期末処分利益	—	12,359

※期末配当は、1株につき18円とさせていただきます。

■ 個別株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第50期											純資産 合計	
	(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	株主資本								評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
資本 準備金		その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計							
					別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	145,065	12,359	159,814	△ 14,323	200,010	6,849	6,849	206,859
当期中の変動額													
別途積立金の積立						7,000	△ 7,000	—		—			—
剰余金の配当							△ 4,208	△ 4,208		△ 4,208			△ 4,208
当期純利益							10,997	10,997		10,997			10,997
自己株式の取得									△ 4	△ 4			△ 4
自己株式の処分			0	0					0	0			0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)											△ 2,471	△ 2,471	△ 2,471
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	7,000	△ 210	6,789	△ 4	6,784	△ 2,471	△ 2,471	4,313
平成19年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△ 14,327	206,794	4,377	4,377	211,172

コーポレートガバナンス

当社のコーポレートガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えています。そのため、以下のような体制を整備しています。

【委員会設置会社】

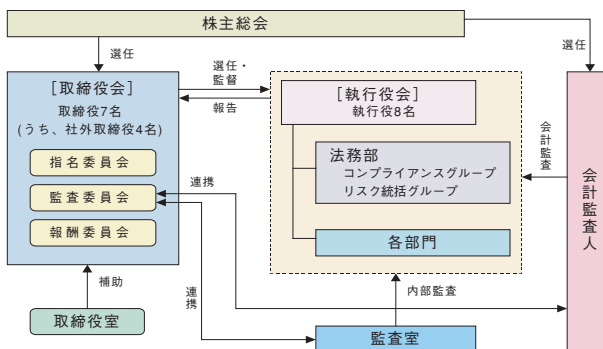
現在および将来直面する経営課題を迅速かつ適切に解決していくために相応しい経営体制として委員会設置会社を採用しています。

【コンプライアンス態勢】

法務部コンプライアンスグループにおいて情報収集、遵法体制の企画・立案・推進を行い、教育部が社員に対して計画的に遵法教育を実施しています。また、社員が会社における違法または不適切な行為を会社または社外弁護士に通報できる「内部通報制度」を制定しています。

【リスクマネジメント態勢】

各種リスクの未然防止とリスクが現実化した場合に損害を最小限に留めるために「リスクマネジメント基本方針」を制定しています。また、法務部にリスク統括グループを設置し、リスクマネジメント態勢の強化を図っています。



TOPICS 最近のトピックス

「えひめガイヤファンド^{*}」が、地元農業・水産法人2社に投資。

—株式会社愛媛銀行が設立した農業ファンドが本格始動

2006年11月、当社は、株式会社愛媛銀行が設立した国内初の農業ファンド「えひめガイヤファンド」に出資しました。ひめぎん総合リース(無限責任組合理)、中小企業基盤整備機構も出資し、当社の業務提携先である農林漁業金融公庫も人材派遣などで運営に参加しています。同ファンドは総額5億円(当社5,000万円出資)で、四国地方の基盤事業である農林水産業およびその関連産業の支援・育成を目的としています。

その第一号投資先が2007年2月に決定し実行しました。柑橘類を有機低農薬栽培し、個人宅配などで直販する「株式

会社みかん職人武田屋」(南宇和郡愛南町)、あなご養殖・加工・販売に取り組む「株式会社活媛」(松山市)の地元法人2社が選ばれています。各社が発行する社債を「えひめガイヤファンド」が引き受けるかたちを取り、それぞれ農地購入費・農機導入費や稚魚仕入れなどに活用されます。

当社は、このファンドへの参加を通じて地域密着型の農業営業をさらに推進し、高付加価値の農業ビジネスモデル構築をサポートし、地域の活性化に貢献してまいります。

^{*}「ガイヤ」とは、愛媛県南予地方の方言で「すごい」という意味です。

日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創業	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,409名
連結取扱高	1兆9,272億59百万円
社債発行格付	「AA ⁻ 」(R&I)、「A ⁻ 」(S&P)
短期社債発行格付	「a-1 ⁺ 」(R&I)、「A-2」(S&P)

■ 日立キャピタルグループ (平成19年6月22日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタル債権回収株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立キャピタル証券株式会社
日立トリプルウィン株式会社
積水リース株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
中セキキャピタル株式会社
日立キャピタル綾瀬SC株式会社
日立キャピタル信託株式会社

海外グループ会社

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital Reinsurance Ltd.
Hitachi Capital Credit Management Ltd.
Hitachi Capital America Corp.
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
日立租賃(中国)有限公司

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

■ 役員 (平成19年6月22日現在)

取締役

取締役会長	八木良樹*
取締役	高野和夫
取締役	三浦和哉
取締役	大木幸雄
取締役	椋木園光*
取締役	津田晃*
取締役	森和廣*

※ 会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	高野和夫
代表執行役 執行役副社長	三浦和哉
執行役常務	松下康
執行役常務	加藤貞裕
執行役常務	横山豊
執行役常務	百井啓二
執行役常務	北浦康夫
執行役常務	千間浩

業務役員常務

池田貢	吉井三寿男
佐藤良治	三好泰孝

業務役員

川部誠治	太田勝章
考藤厚義	中井雅博
浦田伸一	柏秀秋
玉井祥三	亀修一
横川三夫	森利之
中村隆	遠山忠志
丹野純夫	神武憲行

株式の状況

■ 株式の状況

(平成19年3月31日現在)

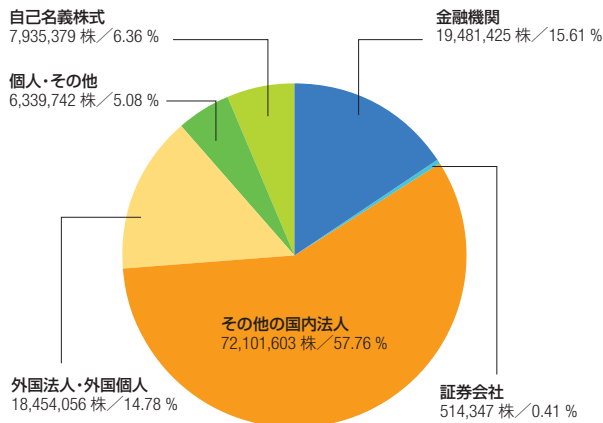
発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式総数	124,826,552株
株主数	6,437名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
株式会社日立製作所	67,246	57.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,629	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,488	3.84
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,947	2.52
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
カセイス バンク オーディナリー アカウント	1,158	0.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,101	0.94
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イツククライアント メロンオムニバス ユーエスベンション	1,082	0.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	983	0.84
野村信託銀行株式会社	869	0.74
計	87,831	75.16

(注) 上記の他、当社は自己株式7,935千株を保有しております。

■ 所有者別株式分布状況

(平成19年3月31日現在)



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の受領株主確定日	毎年3月31日および9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
(東銀ビル)

[お問い合わせ先]

☎0120-49-7009

☎03-3212-4611 (代表)

※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次事務を行っております。

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 上記株主名簿管理人において、株式に関してのお問い合わせや株券喪失登録手続き、単元未満株式の買取請求および買増請求について受け付けております。
- 株券保管振替制度をご利用される場合の単元未満株式の買取請求および買増請求については、お取引の証券会社にお問い合わせ願います。

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 広報部
〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12
TEL. 03-3503-2118

表紙

第18回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲夏の日

田辺 綾子 さん

(たなべ あやこ)

プロフィール

昭和46年、東京都生まれ。

西東京市在住。

独自のあたたかみのある線と

タッチで、子どものいる風景を

テーマに作品を描き、そのほ

ほのとした世界観が多くのファン

から支持をうける。2002年には銀座柴山画廊で個展を開き、大好評を博す。

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障害者作品専門のアートバンクです。障害のある作家の絵画作品をポジフィルムでストックし、企業・自治体・各種団体などの発行する出版物・印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的な支援をしています。

当社は、平成7年から、その年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」に協賛、平成10年からは「日立キャピタル特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、障害のある絵画作家の自立を積極的に支援しています。